



参考仮訳

プレスリリース No. 09/179
即時公表

国際通貨基金
ワシントン, D.C. 20431 USA

IMF 代表団、2009 年対日 4 条協議のための訪日日程を終了 2009 年 5 月 20 日

国際通貨基金（IMF）アジア太平洋局シニア・アドバイザー、ジェームズ・ゴードン（James Gordon, Senior Advisor, Asia and Pacific Department）率いる代表団は、日本経済に関する年次 4 条協議のため、5 月 12 日から 20 日にかけて訪日した。代表団は、日本政府高官及び日本銀行幹部、並びに民間部門の代表と、最近の経済動向や今後の政策課題について協議した。

協議終了にあたり、代表団は以下の声明を発表した。

世界金融危機により、世界経済と日本経済の緊密な連関がより明らかとなった。日本は当初危機の中心には位置していなかったものの、海外需要の急激な落ち込みと世界金融市場からの波及の影響を受け、深刻な景気後退に陥った。日本の政策当局は、非常に必要とされていた財政刺激策及び金融政策による支援により、強力な対策を採ってきた。これら対策は、今年及び来年の経済成長率に大きく寄与しよう¹。とはいえ、見通しには依然不透明性が残っている。2010 年には持続的な経済回復が見込まれるが、しかしこれは世界経済回復の時期とそのペースに大きく依存している。インフレ率は、景気後退を受け 2011 年まで若干のマイナスに留まろう。

こうした困難な状況下で、当局は、短期的な経済成長を下支えすると同時に、持続可能な財政状況を維持しつつ、内需と外需のバランスを確保するための改革を推進するにあたって、重要な課題に直面している。金融政策において、日本銀行は、政策金利引下げ、金融市場の安定確保に資する方策、企業資金調達支援のための対策といった政策により、タイピングよくかつ効果的に政策対応を行ってきた。代表団は、今後も緩和的な金融政策の維

¹ 現段階では代表団は、2009 年 4 月の世界経済見通しで示された、2009 年 -6.25 パーセント、2010 年に 0.5 パーセントとの経済成長見通しを維持する。7 月に予定されている年次 4 条協議に関する理事会に先立ち、第 1 四半期の GDP 成長率及びその他の指標の発表を踏まえて経済成長見直しを見直す予定である。

持が必要であり、見通しが更に悪化し、金融部門にストレスが再びかかるような状況が生じた場合には、より一層支援を強化する必要も出てくるだろう、と見ている。

財政政策に関しては、下振れリスクに対応するために引き続き柔軟な対応が求められる。日本の景気刺激策は GDP のほぼ 5 パーセントと、G20 の平均を大きく上回る規模である。仮に景気後退が予想以上に長引いた場合には、追加的な刺激策もありうる。しかし同時に、公的債務の急増と高齢化に伴う財政圧迫を考えると、危機が収まった後にとるべき中期的な財政健全化の戦略をまとめることが重要となる。このような戦略に関しては、歳出面での施策と同時に、経済が回復の途についた暁には消費税の引き上げを行うとのコミットメントを含む、包括的な税制改革が必要となろう。

金融部門に関する政策は、引き続き、経済減速長期化のリスクに対して金融システムの耐性を強化することに重点を置くべきである。与信コストの上昇と保有株式の評価損により銀行の収益が悪化する一方で、企業部門は世界需要の急激な落ち込みと厳しい金融状況の影響を強く受けている。銀行の自己資本及び収益率の強化、銀行の株式保有に関するリスクの低減、また、厳しい状況に置かれているものの存続可能な企業の再建を促進することが、今後の優先課題である。

中期的に内需と外需のバランスのとれた成長を確保するためにも、構造改革が必要である。この点に関して、農業部門及び医療、保育、高齢者介護といったサービス部門における規制緩和に向けての積極的な取組みは、経済成長の推進と雇用創出に寄与するだろう。海外からの対日直接投資の促進、金融市場の発展、及び製品市場の柔軟性を高めるような改革を更に推し進めることは、内需と外需のバランスを確保し、世界経済における変化に日本が適応する助けとなるだろう。